令和2年度 狭山市一般会計予算案(重点事業)

概 要	予算額	頁
第1章 緑豊かで環境と共生するまちをめざして (環境共生)		
1 住宅用省エネルギーシステム設置補助事業費 【財源 : 特定財源 5,000 一般財源 2,000】	7,000	P. 197
4款 1項 5目 環境課 住宅用省エネルギーシステム設置費補助金	(7,000)	
【事業内容】 市民の地球温暖化防止に対する取り組みを促進するため、太陽光発電システムなど住宅用省エネルギーシステムの設置に対して、補助金を交付する。 【効果】 温室効果ガスの排出抑制を図り、地球温暖化防止に寄与できる。		

<u></u>	(単位	立:千円)
概 要	予算額	頁
第2章 幸せに生き生きと暮らせるまちをめざして (健康福祉)		
1 社会福祉事業費 【財源 : 一般財源 6,757】	6,757	P. 141
3款 1項 1目 福祉政策課 地域福祉計画策定業務委託料 【事業内容】	(5,000)	
現行の地域福祉計画を改定し、福祉分野の上位計画として基本的な考え方や理念をまとめた令和3年度からの「第4期地域福祉計画」を策定する。 【効果】		
福祉分野の各計画に共通した方向性を示すとともに、市民が住みなれた地域で安心して暮らせる、地域共生社会の実現に向けた施策を計画的に推進することができる。		
2 障害者福祉事業費 【財源 : 特定財源 431 一般財源 20,195】 3款 1項 3目 障害者福祉課	20,626	P. 151
障害者福祉プラン策定業務委託料 【事業内容】	(3,000)	
現行の第4次障害者福祉プランを改定し、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援の提供体制を確保するため令和3年度からの「第5次障害者福祉プラン」を策定する。 【効果】 障害のある方が住みなれた地域で安心して暮らせる、地域共生社会の実現に向けた障害者福祉施策を計画的に推進することができる。		
3 入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業費 【財源 : 一般財源 12,381】	12,381	P. 163
3款 2項 1目 こども支援課 PPPアドバイザリー業務委託料 【事業内容】	(12,081)	
入間中学校の跡地を活用して、子育て支援の中心的役割を担い、子育 てに関する包括的な支援を行う拠点施設等を整備する。 令和2年度は、跡地の利活用の基本計画の策定と拠点施設等の整備を 行う民間事業者の募集に向けての準備を進めていく。 ≪新規≫ 【効果】		
民間のノウハウを活用し、最適な事業手法を選択することで、維持管理の効率化と財政負担の平準化が図られる。		
4 民間保育所等支援事業費 【財源 : 特定財源 90,565 一般財源 157,443】 3款 2項 2目 保育幼稚園課	248,008	P. 169
保育対策総合支援事業費補助金 【事業内容】 保育の質の向上及び保育士等の処遇改善に取り組む保育施設に対し	(62,053)	
て、補助金を交付する。 【効果】		
保育人材の確保や保育士の負担軽減につながる。		

	(単位	立:千円)
概 要	予算額	頁
5 民間保育所等施設整備補助事業費 【財源 : 特定財源 179,712 一般財源 21,339】	201,051	P. 169
3款 2項 2目 保育幼稚園課 保育所等整備事業費補助金 【東業内容】	(201,051)	
【事業内容】 認可保育所等の建設に係る経費に対して、補助金を交付する。 令和2年度は、新たに狭山台幼稚園の跡地に定員109名の認可保育 所を整備する社会福祉法人に対して、補助金を交付する。 ≪拡充≫ 【効果】 認可保育所等の整備円滑化と、待機児童の解消につながる。		
6 総合子育て支援センター管理事業費 【財源 : 特定財源 8,786 一般財源 10,128】 3款 2項 3目 こども支援課	18,914	P. 169
子育てボランティア養成講座実施委託料	(1,000)	
【事業内容】 子育て支援を行う人材を育成するため、新たに子育てボランティア養 成講座を実施する。 《新規》 【効果】 子育てボランティアの確保が図られる。		
7 ふれあい健康センター管理事業費	142,105	P. 187
 【財源 : 一般財源 142,105】 4款 1項 1目 健康づくり支援課 民間事業者導入支援業務委託料 民間事業者選定支援アドバイザリー業務委託料 【事業内容】 	(6,391) (10,714)	
ふれあい健康センターサピオ稲荷山の民間事業者を活用した施設の改修と管理運営に向けて、令和2年度は、実施方針の策定や民間事業者の募集等を行う。 ≪新規≫ 【効果】 民間事業者の円滑な公募、適切な選定が図られる。		
8 保健センター管理事業費 【財源 : 特定財源 759 一般財源 62,080】 4款 1項 2目 保健センター	62,839	P. 191
機器等借上料 【事業内容】	(12,244)	
乳がん検診用マンモグラフィ装置の更新を行う。 ≪拡充≫ 【効果】		
検診1回あたりの定員数が増加し、受診者の増加が図られるととも に、より精度の高い検診を行うことで、がんの早期発見につながる。		

	(+1	<u>v. </u>
概要	予算額	頁
9 学童保育室改修整備事業費 【財源 : 特定財源 16,950 一般財源 3,591】 10款 2項 3目 学務課	20,541	P. 279
学童保育室整備工事費	(15,679)	
【事業内容】 入室児童数の増大などに対応するため、学童保育室を整備する。 令和2年度は、新たに30名の保育の受け皿を確保するため、新狭山 小学校の敷地内にある既存の学童保育室を増築する。 ≪拡充≫ 【効果】		
保育環境が改善されるとともに、適正規模の学童保育室の確保することにより、待機児童の解消につながる。		

	(単1	立:千円)
概 要	予算額	頁
第3章 快適な都市空間を形成するまちをめざして (都市基盤)		
1 地域公共交通対策事業費 【財源 : 一般財源 657】	657	P. 119
2款 1項 17目 交通防犯課 地域公共交通会議委員謝礼金	(500)	
【事業内容】 市民の日常生活における身近な交通手段である路線バス及び茶の花号 の継続性と、今後の本市における持続可能な地域公共交通のあり方を検 討する。		
令和2年度は、茶の花号のルートの見直し後の利用状況等の調査・検 証を踏まえた茶の花号運行の充実と新たな地域コミュニティ交通の導入 について、地域公共交通会議で協議し、具体化が図られるよう取り組 む。		
【効果】 市民の日常生活における移動手段を確保するとともに、利便性の向上 が図られる。		
2 入間川とことん活用プロジェクト事業費(総合戦略事業) 【財源 : 特定財源 50,000 一般財源 11,050】	61,050	P. 229
7款 1項 3目 商業観光課 親水空間整備設計委託料 親水空間整備工事費	(2,000) (58,000)	
【事業内容】		
れを生み出し、交流人口の増加が図られる。 3 入曽駅周辺整備事業費(総合戦略事業) 【財源 : 特定財源 419,900 一般財源 115,743】	535,643	P. 245
8款 3項 2目 都市計画課 道路等用地取得費 物件補償料	(100,000) (331,824)	
【事業内容】 入曽駅周辺の安全性や利便性を高めるため、駅前広場の整備や駅周辺 の活性化に資する民間施設の誘導などを実施し、新たな拠点整備を推進 する。		
令和2年度は建物移転や道路用地等の取得を行い一部の工事を実施するとともに、民間の商業施設の誘致について、募集要項を定め、事業者の募集と選定を行う。また、橋上駅舎と東西自由通路の整備については、鉄道事業者と締結した協定に基づき、基本設計を進める。		
【効果】 入曽駅周辺における交通課題の解消と、賑わいの創出が図られる。		

	(単位	立:千円)
概 要	予算額	頁
4 狭山工業団地拡張地区基盤整備事業費 【財源 : 一般財源 81】 8款 3項 2目 都市計画課 普通旅費 【事業内容】	(38)	P. 245
圏央道インターチェンジ周辺の立地特性を活かした新たな工業・流通拠点の形成を図るため、狭山工業団地に隣接する2地区について、埼玉県の「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、基盤整備を推進する。令和2年度は、引き続き、土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業により、道路や公園などの整備を推進する。 【効果】 首都圏中央連絡自動車道狭山日高インターチェンジに近接しているなどの立地特性を活かした新たな工業・流通拠点の形成が図られる。		
5 狭山市駅加佐志線整備事業費 【財源 : 特定財源 621,302 一般財源 54,247】	675,549	P. 247
8款 3項 3目 街路整備課 道路改良工事費 道路用地取得費 物件補償料 【事業内容】	(32,000) (407,994) (187,000)	
禁山市駅東口土地区画整理事業区域境から東京狭山線までの延長約930mの区間について、整備を推進する。 令和2年度は、用地取得を進めるとともに、道路改良工事等を実施する。 【効果】		
東京狭山線から狭山市駅東口へのアクセス強化を図るだけでなく、道路網が充実することにより、周辺地域の土地利用の促進が期待できるとともに、利便性等の向上が図られる。		
6 笹井柏原線整備事業費 【財源 : 特定財源 289,415 一般財源 16,761】	306,176	P. 247
8款 3項 3目 街路整備課 道路改良工事費 道路用地取得費 物件補償料 【事業内容】	(257,000) (11,000) (7,000)	
工業団地日高線から東京狭山線間の一部区間延長約420mと、国道407号から上広瀬土地区画整理事業区域境までの延長590m区間について整備を推進する。 令和2年度は、用地取得を進めるとともに、道路改良工事等を実施す		
る。 【効果】 東京狭山線と国道407号、さらには首都圏中央連絡自動車道狭山日 高インターチェンジと、狭山工業団地などを結ぶ交通ネットワークを整 備することにより、周辺地域の土地利用の促進が期待できるとともに、 渋滞解消が図られる。		

7 運動公園等整備事業費 【財源 : 特定財源 22,940 一般財源 13,060】 8款 3項 6目 みどり公園課 新狭山公園施設整備工事費 (36,000) 【事業内容】 市民の身近なスポーツ施設の改修を実施し、整備を推進する。 令和2年度は、スポーツ振興くじ(toto)助成金を活用し、新狭山公園テニスコートの劣化した人工芝の改修を実施する。≪新規≫ 【効果】	概要	予算額	頁
大週に利用できる殊現を歪んることにより、利用省の増加が因り40	7 運動公園等整備事業費 【財源 : 特定財源 22,940 一般財源 13,060】 8款 3項 6目 みどり公園課 新狭山公園施設整備工事費 【事業内容】 市民の身近なスポーツ施設の改修を実施し、整備を推進する。 令和2年度は、スポーツ振興くじ(toto)助成金を活用し、新狭山公園テニスコートの劣化した人工芝の改修を実施する。≪新規≫ 【効果】 快適に利用できる環境を整えることにより、利用者の増加が図られ	36,000	頁
る。		(36,000)	P. 253

	(早1	立:千円)
概 要	予算額	頁
第4章 活力のある産業を育てるまちをめざして (産業経済)		
1 農業振興事業費 【財源 : 特定財源 3,630 一般財源 13,496】 6款 1項 3目 農業振興課	17,126	P. 219
さやま農産物生産力強化支援事業費補助金 環境にやさしい農業推進事業費補助金	(5,500) (900)	
【事業内容】 農業経営基盤の安定化、野菜の品質向上、また安心安全な農作物を供給、地場農産物の消費拡大を目的として各種補助等を行う。 令和2年度は、環境にやさしい農業を推進するための一環として、生分解性マルチフィルムの使用について、農作業の省力化と環境への負荷の軽減を検証するために、補助金を交付する。 【効果】 安全安心な付加価値の高い農作物の生産性の向上を促進することにより、地場産物の販路の拡大とともに、消費者への供給の円滑化が図られる。		
2 狭山茶消費拡大振興事業費 【財源 : 特定財源 500 一般財源 3,455】	3,955	P. 219
6款 1項 3目 農業振興課 狭山茶農業遺産推進協議会負担金 茶樹改植推進事業費補助金 狭山新茶と花いっぱいまつり補助金	(181) (500) (500)	
狭山茶振興事業費補助金(総合戦略事業) 【事業内容】 茶業振興及び消費拡大を目的として、狭山市茶業協会が実施する事業 費補助及び、市単独予算にて婚姻届提出者への急須・茶葉の配布、イベント出展等を行う。	(1,000)	
一		
【効果】 生葉の生産性と品質の向上が図られるとともに、茶園の生産基盤を強化することができる。また、イベント等へ参加することにより、狭山茶のブランド力の向上を図られることで、消費の拡大につながる。		

概要	予算額	<u>v:干円)</u> 頁
3 産業労働センター管理事業費 【財源 : 特定財源 18,000 一般財源 82,823】 7款 1項 2目 産業振興課	100,823	P. 227
産業労働センター指定管理料(狭山市ビジネスサポートセンター業務分) 【事業内容】 中小企業や小規模事業者等が抱える様々な経営課題の解決と売り上げの拡大に向けて、狭山市ビジネスサポートセンターの業務として、専門相談員による伴走型によるビジネスコンサルティングを行う。 【効果】 中小企業や小規模事業者等が販路拡大や新製品開発、新分野開拓をすることができる。また、創業希望者へ支援することにより、地域の活性化が図られる。	(41,162)	
4 ふるさとモノづくり応援プロジェクト事業費(総合戦略事業) 【財源 : 一般財源 3,349】 7款 1項 2目 産業振興課 モノづくりPR・人材確保応援事業委託料	3,349	P. 227
【事業内容】 Webサイトの運営、市内モノづくり企業の製品・技術をPRするため企業フェア及び企業フェス等のイベントを開催し、市内企業の人材確保及び企業PR活動等を支援する。 【効果】 市内モノづくり企業の製品や技術、取組等をPRすることにより、若年者を中心にモノづくりへの興味を喚起することで、市内企業の人材確保の支援につながる。	(1,090)	

	(単位	立:千円)
概 要	予算額	頁
第5章 人を育み文化を創造するまちをめざして (教育文化)		
1 中学校文化・スポーツ活動支援事業費 【財源 : 特定財源 3,072 一般財源 3,602】 10款 1項 3目 教育指導課 部活動指導員報酬	6,674 (4,608)	P. 267
 部活動支援員謝礼金 【事業内容】 中学校に部活動指導員及び部活動支援員を配置し、専門技術の指導を行う。 【効果】 部活動指導員及び部活動支援員が専門技術を指導することにより、学 	(1,440)	
校教育における文化・スポーツ活動の充実とともに、顧問を務める教員の負担軽減が図られる。 2 教育指導支援事業費	65,933	P. 269
 【財源 : 特定財源 3,076 一般財源 62,857】 10款 1項 3目 教育指導課 会計年度任用職員報酬(非常勤講師等職員報酬等) 【事業内容】 小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館 	(55,100)	
「小中子校にわくわく又復員ペインスクンドノイーナイー、子校図書館司書、スクール・サポート・スタッフなどを配置し、きめ細やかな教育活動を推進する。 また、小中学校からの要請に応じて、非常勤講師を派遣し、教育活動を支援する。 《拡充》 【効果】 非常勤講師等を配置し、きめ細やかな教育活動を推進することにより、児童生徒の落ち着いた学校生活の構築に寄与できる。		
3 コミュニティ・スクール事業費 【財源 : 一般財源 2,460】 10款 1項 3目 教育指導課 学校運営協議会委員報酬	2,460 (2,100)	P. 269
【事業内容】	(2,100)	

	(単位	2:千円)
概 要	予算額	頁
4 学力向上推進事業費 【財源 : 特定財源 15,000 一般財源 1,271】 10款 1項 4目 教育センター	16,271	P. 271
小学生学習支援事業委託料 中学生学習支援事業委託料 【事業内容】	(8,712) (7,559)	
学校の授業以外で学習する機会を設け、基礎学力の定着と家庭学習の習慣化を目指す。 【効果】		
学力の差が生じやすい傾向にある小学校4年生の学習を支援することで基礎学力の一層の定着が図られる。また、中学校における学習指導を補完するとともに、家庭学習を習慣化させることで確かな学力の定着が図られる。		
5 国際理解教育推進事業費 【財源 : 一般財源 69,419】	69,419	P. 271
10款 1項 4目 教育センター 語学指導助手報酬 【事業内容】	(42,879)	
小学校へ英語活動支援員、小中学校へ語学指導助手を配置する。 小学校には、令和元年度から引き続き、語学指導助手を配置し、小学 校から中学校への計画的かつ継続的な指導を行う。 また、日本語指導員を学校に派遣し、帰国・外国人児童生徒の学習を 支援する。 【効果】		
早くから外国語や外国の文化に慣れ親しめる環境を作ることにより、コミュニケーション能力の素地を養うとともに、様々な連携を図る教育活動を通じて小学校と中学校の英語教育の一貫性を強化することで、円滑な接続が実現し、中一ギャップの解消につながる。 また、日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導をすることにより学校生活に適応させることができる。		
6 教育相談事業費 【財源 : 特定財源 5,387 一般財源 30,900】	36,287	P. 273
10款 1項 4目 教育センター 会計年度任用職員報酬(教育相談員等報酬 等) 【事業内容】	(23,244)	
いじめ、不登校、非行などの問題行動の未然防止や、支援が必要な児童生徒に対応するため、教育センターに教育相談員、さやまっ子スクールソーシャルワーカー、学校課題解決支援員、各小中学校にスクールカウンセラー、さらに各中学校にさやまっ子相談員、さやまっ子相談支援員を配置して、児童生徒や保護者、教職員の様々な相談に対応する。また、適応指導教室においては、不登校児童生徒の社会的な自立に向けた指導を行う。 【効果】		
いじめ、不登校、非行等の問題行動の未然防止、また、これらへの適切な対応が可能になるとともに、発達に課題のある児童生徒への適切な支援が図られる。		

	(平1	立:千円 <u>)</u>
概 要	予算額	頁
7 小学校教育用コンピュータ機器整備事業費 【財源 : 一般財源 95,850】	95,850	P. 277
10款 2項 1目 教育総務課 教育用コンピュータ借上料 【事業内容】	(95,850)	
Society5.0時代を担う子どもたちにふさわしい学校ICT環境を実現するため、「GIGAスクール構想」に基づき、令和5年度までに児童1人1台の情報端末の整備を目指し、令和2年度は、児童3人に1台の割合で情報端末を整備する。 ≪拡充≫ 【効果】		
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとりに個別最適化され創造性を育む教育 I C T環境の実現につながる。		
8 小学校校舎等改修事業費 【財源 : 特定財源 357,315 一般財源 40,987】 10款 2項 4目 教育総務課	398,302	P. 281
10級 2頃 4日 教育総務株 小学校校内LAN無線化工事費 【事業内容】	(270,000)	
Society5.0時代を担う子どもたちにふさわしい学校ICT環境を実現するため、「GIGAスクール構想」に基づき、高速大容量の校内通信ネットワークの整備として校内LAN無線化工事を全小学校で実施する。 ≪新規≫ 【効果】		
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとりに個別最適化され創造性を育む教育 I C T 環境の実現につながる。		
9 中学校教育用コンピュータ機器整備事業費 【財源 : 一般財源 62,801】	62,801	P. 285
10款 3項 1目 教育総務課 教育用コンピュータ借上料 【事業内容】	(62,801)	
Society5.0時代を担う子どもたちにふさわしい学校ICT環境を実現するため、「GIGAスクール構想」に基づき、令和5年度までに生徒1人1台の情報端末の整備を目指し、令和2年度は、生徒3人に1台の割合で情報端末を整備する。 ≪拡充≫ 【効果】		
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとり に個別最適化され創造性を育む教育 I C T 環境の実現につながる。		

	\—\-\-	<u> </u>
概 要	予算額	頁
10 中学校校舎等改修事業費 【財源 : 特定財源 159,320 一般財源 7,520】	166,840	P. 287
10款 3項 3目 教育総務課 中学校校内LAN無線化工事費 西中学校トイレ改修工事設計委託料 堀兼中学校トイレ改修工事設計委託料 中央中学校トイレ改修工事設計委託料 入間川中学校トイレ改修工事設計委託料	(160,000) (1,700) (1,700) (1,700) (1,700)	
【事業内容】 Society5.0時代を担う子どもたちにふさわしい学校ICT環境を実現するため、「GIGAスクール構想」に基づき、高速大容量の校内通信ネットワークの整備として校内LAN無線化工事を全ての中学校で実施する。 ≪新規≫		
また、老朽化した校舎等の改修を計画的に実施し、快適な学習環境を確保する。令和2年度は、西中学校他3校の生徒用トイレ縦一系統の改修工事の設計を実施する。《新規》 【効果】		
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとりに個別最適化され創造性を育む教育ICT環境の実現につながる。 また、老朽化したトイレを改修し洋式化することにより、教育環境の 改善が図られる。		
11 スポーツ施設整備推進事業費 【財源 : 特定財源 281,190 一般財源 4,885】 10款 6項 4目 スポーツ振興課	286,075	P. 313
武道館整備工事費 【事業内容】	(285,866)	
令和4年度の供用開始に向け、令和2年度は、本体工事に着手する。 【効果】 武道の振興及び武道教育の拠点の確保が図られるとともに、災害時の 避難所としても活用できる。		

概要	予算額	<u> </u>
第6章 安全で安心して暮らせるまちをめざして (市民生活)		
1 交通安全推進事業費 【財源 : 一般財源 78,934】 2款 1項 17目 交通防犯課 安全運転支援装置設置助成費	78,934 (6,250)	P. 121
高齢者運転免許証自主返納支援事業助成費 【事業内容】 関係機関・団体などと連携し、交通事故防止活動を推進するととも に、年代ごとに交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図る。 令和2年度は、新たに65歳以上の運転者を対象に、ペダル踏み間違い時加速抑制装置の購入及び取付費用の助成を実施する。また、70歳 以上を対象に運転免許証自主返納を促進する制度を導入する。《新規》 【効果】 高齢運転者の事故防止が図られ、交通事故件数の減少につながる。	(6,000)	
2 防災対策事業費 【財源 : 特定財源 6,000 一般財源 9,602】 9款 1項 3目 危機管理課 電話料 情報電話システム使用料	15,602 (1,307) (238)	P. 259
【事業内容】 災害時の情報伝達手段の充実を図るため、災害時要援護者のうち、あらかじめ登録している固定電話などに避難情報等を配信する「避難情報等電話一斉配信サービス」を実施する。 令和2年度は、土砂災害警戒区域及び入曽区域の不老川流域の浸水被害区域に加え、新たに入間川浸水想定区域も対象区域に広げる。 ≪拡充≫ 【効果】 災害時の情報伝達手段の充実が図られる。	(238)	

	(単位	立:千円 <u>)</u>
概要	予算額	頁
第7章 構想実現のために (計画推進)		
1 移住·定住促進事業費(総合戦略事業) 【財源 : 一般財源 39,100】	39,100	P. 101
2款 1項 6目 政策企画課 親元同居・近居補助金 若い世代の住宅取得支援補助金 【事業内容】	(24,000) (15,000)	
市内に居住する親世帯と同居または近居するために、住宅を取得または増改築する子世帯を支援する親元同居・近居支援補助制度を引き続き 実施する。		
令和2年度は、新たに市内で新築住宅を取得した40歳未満の方を支援する若い世代の住宅取得支援補助制度を実施する。 ≪拡充≫		
【効果】 若い世代の転入促進及び転出抑制が図られる。		
2 情報化推進事業費 【財源 : 特定財源 3,517 一般財源 17,975】 2款 1項 10目 情報政策課	21,492	P. 105
システム利用料 情報化基本計画策定支援業務委託料	(7,322) (2,700)	
【事業内容】 行政の簡素化・効率化を実現するため、最新の情報化技術を導入す る。		
令和2年度は、RPAにAI-OCRを組み込むことで、手書き申請書等の入力処理の自動化を図る。また、各種会議録の作成にAI音声認識による会議録作成システムを導入する。		
また、最新のICT技術によって実現できる行政サービスの向上を図るため、令和3年度からの「第3次情報化基本計画」を策定する。 【効果】		
AIやRPA技術の導入を進めることで、事務の効率化が図られる。 情報化基本計画を策定することで、電子自治体の構築を効率的に進め ることができる。		
3 協働推進事業費 【財源 : 一般財源 4,764】	4,764	P. 111
2款 1項 12目 協働自治推進課 事業謝礼金 協働事業推進委託料	(1,440) (1,600)	
【事業内容】 協働によるまちづくり条例に基づき、協働事業提案制度を活用した協		
働によるまちづくりを推進する。 令和2年度は、市民が主体となり、まちづくりに取り組むための仕組 みを整備する。		
【効果】 提案型協働事業を推進することで、市民と市の互いの強みを活かした事業が可能になり、地域の課題を解決することができる。また、市民の活動団体と事業者、市など多様な主体をつなぐことで、協働によるまちづくりを推進することができる。		

	(単位	立:千円)
概 要	予算額	頁
4 東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 【財源 : 特定財源 14,915 一般財源 12,969】 2款 1項 19目 政策企画課 大会関連コンテンツ製作委託料 会場入場料 自動車借上料 【事業内容】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、関係機関と連携し、機運醸成や祝祭感の演出などに取り組むととも	27,884 (4,483) (13,189) (10,000)	P. 125
に、市内の小中学生が大会競技を観戦できる機会を提供する。 ≪拡充≫ 【効果】 東京2020オリンピックゴルフ競技の開催会場市として大会の円滑な運営につながる。また、大会に対する市民の機運醸成が図られ、大会の開催を通して、心に残るレガシーの創出につながる。		
5 狭山流おもてなし事業費 【財源 : 特定財源 20,280 一般財源 38,932】	59,212	P. 125
2款 1項 19目 政策企画課 狭山流おもてなし事業運営委託料 会場借上料 狭山流おもてなし事業負担金	(52,178) (1,338) (4,171)	
【事業内容】 東京2020オリンピック大会期間中の来訪者に対して、暑熱対策を 行うなど誘導体制を整備するほか、狭山茶や伝統芸能などによる狭山流 おもてなしを展開する。また、8月8日には市民会館において、東京 2020ライブサイトを開催する。 ≪新規≫ 【効果】 様々な国や地域から訪れる人々に、オリンピックムーブメントを感じ てもらうとともに、市の魅力を知ってもらうことにより、関係人口の増 加が期待できる。		
6 聖火リレー事業費 【財源 : 特定財源 16,380 一般財源 28,814】	45,194	P. 125
2款 1項 19目 政策企画課 事業用消耗品費 聖火リレー事業運営委託料 【事業内容】 入間川七夕通りから市役所までの約2.1 kmで行われる東京2020 オリンピック聖火リレーについて、沿道に狭山市入間川七夕まつりの装飾を施すとともに、本大会への機運醸成に向けて市民と協働して運営する。《新規》	(3,200) (41,968)	
【効果】		

概要	予算額	頁
7 市税等納税促進事業費 【財源 : 特定財源 19,587 一般財源 949】	20,536	P. 131
2款 2項 2目 収税課 税収納システム改修委託料	(5,486)	
【事業内容】 市税を納付しやすい環境を整備するため、新たな収納手段としてスマートフォンによる電子納税を実施する。 《新規》 【効果】 納付環境を拡充することで、納税者の利便性が向上し、納税率の改善が図られる。		